



# DISTRICT 2500 OBHIRO ROTARY CLUB

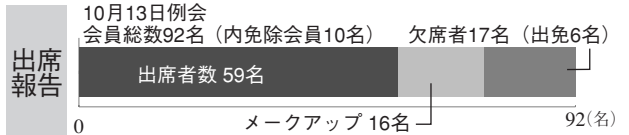
No. 2909

## 第3227回例会

平成22年10月27日

2010-11年度 国際ロータリーのテーマ  
BUILDING COMMUNITIES  
BRIDGING CONTINENTS  
(地域を育み、大陸をつなぐ)

方針 **友情と信頼** 会長 後藤 裕弘



### ■プログラム 「会員卓話」

プログラム委員会



日本銀行帯広事務所 河合 博 会員

先月10日に日本振興銀行が破綻しました。これは金融機関として戦後182番目の破綻で、預金が全額保護されない「ペイオフ」が適用された第1号です。

皆様も個人、企業経営者として金融機関と預金や貸出という取引をしている筈で、今後金融機関が破綻した場合に影響を受ける恐れがあるため、預金保険制度の概要と具体的な影響などについて述べさせていただきます。

先ず、預金保険制度は昭和46年にでき、戦後それまでの間はいわゆる「護送船団方式」により金融機関を潰さないという形で預金を保護した。因みに、対象の金融機関数は昭和46年度末の1,163が平成22年度末595と半減し、①銀行員(雇用者)を大幅に減らし、②借入者の選択肢を狭めて金融機関に有利な状況を作った、という2点に繋がり、経済・金融環境を悪化させました。

金融機関の破綻は、戦後平成4年まで出なかったが、平成14年度に180出て、少し落ち着いた後、平成20年に足利銀行が倒れた。その当時既にペイオフが解禁されていたが、足利銀行は金融危機対応という特例措置により預金全額保護が維持された。そして先月日本振興銀行が破綻し、ペイオフが初めて適用された。こういう措置を決定したのは認可権限のある金融庁であろうが、今回ペイオフを実施したのは私が想像するに、①他行への影響が少ない(預金者が3千名余と少なく、決済をやっていないため)、②金融庁、預金保険機構ともペイオフ処理を実践・経験したかった(机上のシミュレーションでなく、実際に行うことで問題点・課題を洗い出し、対応策を検討するなど今後の備えとするため)の2点によるものではないか。なお、過去の破綻180余の中で債務超過額ワースト3は、①日本長期信用銀行、②日本債券信用銀行、③北海道拓殖銀行の順である。ところで過去の金融機関の破綻処理に要したコストや破綻回避の予防的な公的資本注入などに投じた総額は幾らかと言うと47兆円だ。今年度の政府一般予算規模が92兆円、そのうち税収が40兆円強ということからもその金額が如何に巨額なのか分かって頂けると思う。ただ、マスコミ

報道はこれ全額が税金投入という誤った表現をしているので、正確に言えば真の税金投入額は10兆円だ。

次に、預金保険制度のポイントは配布したパンフレットに掲載されているが、「預金者1人当たり元本1千万円までとその利息が保護」され、最近の円高で脚光を浴びている外貨預金は同制度の対象外で、為替リスクだけでなく元本棄損リスクもあることは十分承知しておいてもらいたい。

最後に、金融機関が破綻した場合の影響であるが、個人、企業としても多大であることを認識して欲しい。具体的には、①「決済」。送金、振込、口座振替、公共料金等自動引落とし、給与振込、手形交換など決済手段を普段意識せずに利用していると思うが、それが使えなくなる。②新規口座開設。そうした決済手段を引続き使いたければ、他行に口座を開設し、自動引落とし等の手続を改めてしないといけない。預金保険制度で保護される1千万円までの預金も現金払いでなく、振込まれるため他行の口座が必要となる。③1千万円超預金の払戻。これはすぐにももらえず、金額も破産配当(100%以下)と全額戻ってこない。企業経営者であれば資金繰りに齟齬をきたす恐れがあるので、借入等その対応が必要となる。④融資面。拓銀破綻時に経験された方もいるかもしれないが、新規融資を受けることは難しく、既存融資の返済を催促される可能性がある。この点でも資金調達手段の多様化を日頃から考えておかなければいけない。

時間が少し余ったので、「雑談」を2点しておく。1点目は、「東京地検特捜部」のことで、皆さんは幸いにして呼ばれた経験がないと思うが、私は破綻した金融機関の経営者に対する責任追及の裁判の検察側証人として検事調書作成のため10回以上呼ばれた。部屋は窓が無く、居心地が悪いこともあって犯人扱いでなくとも余り来たくない所との印象が残っている。担当検事は数週間前に尖閣列島事件の中国人船長を釈放した際に記者会見した沖縄地検の鈴木次席検事で、10数年振りにテレビで見て驚いた。2点目は、今日話したように金融機関が破綻すると多くの影響を受けるため、預金や融資等取引する金融機関は厳選すべきということ。簡単な選別方法は、株式市場に上場されていれば株価が分かり易く、マスコミ報道や世間の風評等も参考となる。ただ、最終的には自

己責任に帰結するというを肝に銘じておいて欲しい。

### ■会長報告

後藤 裕弘 会長



昨日の十勝毎日新聞にTPP協定に日本が参加を検討していることがトップ記事として載っていました。TPPとは「環太平洋パートナーシップ」という協定で、チリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイが結んでいる自由貿易協定で、例外のない100%自由貿易を実現するという協定です。今ここにアメリカ、カナダ、オーストラリアなど10カ国以上が加盟しようとしています。

この協定にはコメをはじめ、農産物の例外も一切認められません。日本の食料自給率は40%と言われております。この数字には年間900万トンという廃棄された食料(コメ消費量の1.5倍)も影響していますが、100%を超える都道府県は北海道、青森、岩手、秋田、山形県しかありません。北海道は192%、特に十勝は1,100%と言われております。もし、関税の掛からない食糧輸入が始まったらどうなるでしょうか。

私は、コメの事しか良く分りませんが5年程前にオーストラリアの農場を視察に行きましたら、従業員わずか5人の農業会社で8,000haの農場を経営しておりました。ちなみに8,000haとは長沼町の全水田に匹敵します。日本に運んだら、運賃も含めて10kg350円位と言われてきました。旨みは勿論低めですが特に問題は無く頂く事ができました。現在、関税700%掛かっているコメが10kg350円で輸入され、末端価格が仮に1,000円としても国産の1/3以下です。そうなれば多くの人が輸入米に切り替わることになるでしょう。コメに限らず殆どの農産物が輸入品になったら日本の農業は壊滅し、十勝の経済は完全に困窮してしまいます。

前原外相は、「日本のGDPにおける第1次産業の割合は1.5%だ。1.5%を守る為に98.5%のかなりの部分が犠牲になっているのではないか。」と述べたそうです。そんな経済だけで良いのでしょうか。OECDによると、2025年には世界を深刻な食糧難が襲うと予想されています。これは人口の爆発的な増加や、新興国の経済発展による需要の増加が原因です。2050年、世界人口が100億になったら、地球上のあらゆる耕作可能地帯で作物を作っても間に合わないと言われております。そうすると、これまで食糧を輸出していた国が輸出を渋り、食糧を輸入できない日本は大変な事になります。そんな時、札ビラを切って無理に輸入し、貧しい国から食糧をむ

しり取って食べる事が許されるでしょうか。私は、この協定への参加をととても怖いと思っているところです。

以上、もしかすると部分的に勘違いがあるかもしれませんが、私の考えとして会長報告とさせていただきます。

### ■ビジター紹介



大阪平野RC 矢地 浩治 会員

### ■会務報告

讃岐 武史 幹事

葉書にてご案内いたしますが、12/1(水)例会時に年次総会を開催いたします。会員皆様への出席をお願い申し上げます。尚、今月のロータリーレートは82円です。

- (1)帯広北RC、10月29日(金)の例会は休会と致します。
- (2)帯広RC、11月3日(水)の例会は祝日のため休会と致します。
- (3)帯広南RC、夜間例会開催のご案内(クラブフォーラム)
  - 日時 11月15日(月) 午後6時30分
  - 場所 北海道ホテル
- (4)帯広東RC、夜間例会開催のご案内(クラブフォーラム)
  - 日時 11月16日(火) 午後6時30分
  - 場所 帯広ワシントンホテル
- (5)帯広RC、第2回ロータリー情報寺子屋開催のご案内
  - 日時 11月17日(水) 午後6時30分
  - 場所 十勝ガーデンズホテル
- (6)帯広南RC、11月22日(月)の例会は休会と致します。
- (7)帯広東RC、11月23日(火)の例会は祝日のため休会と致します。

### ■委員会報告

- ・出席報告 出席委員会 橋枝 篤志 会員
  - 10/27例会の報告 会員数92名、内免除会員10名、出席者59名
  - 10/13例会の報告 出席者数75名、出席率87.2%
- ・ニコニコ献金 親睦活動委員会 今井 聡 会員
  - 増田 正二 会員

10月12日、帯広信金中央支店南出張所がオープンいたしました。地域の皆様に喜ばれるようサービス向上に努めます。  
堀江 威光 会員

31日、日曜のお昼にNHKのど自慢が開町110年の音更町から生放送されます。お知り合いが出演されるかもしれませんので、どうぞご覧下さい。

河合 博 会員

本日、卓話を担当させていただきます。

■次回プログラム 11月10日「世界社会奉仕委員会」

### ロータリーミニ見聞情報

決議23-34

ロータリアンになると必ず耳にするのがこの「決議23-34」です。

1923年に採択された社会奉仕に対する決議で、ロータリーは人生哲学であり「超我的奉仕」の哲学でもあります。それは、「最もよく奉仕する者、最も多く報いられる」という実践理論の原理に基づくものです。自社事業を職業奉仕として考え、学び、そして、行動して実践することが求められます。私たちの行動の一つ一つがロータリアンであることを願って…。



↑携帯サイトができました。バーコードリーダーで読み込む事ができます。

例会日/水曜日 12:30~13:30

例会会場/ホテル日航ノースランド帯広 TEL0155-24-1234

●創立/昭和10年3月15日 ●認証番号/3820

●戦後再開/昭和25年12月19日

事務局/帯広市西3条南9丁目 経済センタービル4F  
TEL0155-25-7347 FAX0155-28-6033

●発行/クラブ広報

●委員長/倉野 賢

安岡美樹夫・池田 雄一・佐藤 有宏・宮坂 寿文

石原由美子・清田 幸孝・後藤 利之・高見 英樹

堀江 威光

●ホームページアドレス/http://www.obihiro-rc.jp